

# 婚前妊娠結婚の動向と既婚女性の働き方への影響

○国立社会保障・人口問題研究所 岩澤美帆  
国立社会保障・人口問題研究所 鎌田健司

## 1 目的

近年、初婚経験に占める婚前妊娠結婚割合が上昇している。本研究では、婚前妊娠結婚の動向と増加の要因を人口学的な観点から確認した上で、婚前妊娠結婚の経験がその後のライフコースに与える影響を明らかにする。婚前妊娠結婚は、そうでない結婚に比べ、離婚確率が高いことや夫婦満足度など結婚の質が低くなる傾向が指摘されている。婚前妊娠結婚は「妊娠」が結婚への移行の主要なきっかけとなることが多いため、こうした夫婦関係以外にも、結婚前に整えられるべき基盤や周囲との調整が、妊娠を伴わない結婚に比べ不十分である可能性がある。こうした事情が、婚前妊娠結婚経験者のその後の生き方に影響を与えるかもしれない。本研究では、既婚女性の出産後の働き方に焦点を当てる。出産後の就業継続や育児休業の利用、子育て中の働き方、収入などにどのような違いがあるかを検証する。

## 2 方法

報告前半の婚前妊娠結婚の動向については、厚生労働省の「人口動態統計」に基づく推計によって、婚前妊娠結婚数の推移を示す。また、婚前妊娠結婚の未婚者からの生起強度（ハザード）を観察することで、未婚化の進展が構造的に婚前妊娠結婚を増加させるメカニズムを示す。婚前妊娠結婚の既婚女性の働き方への影響については、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「出生動向基本調査（夫婦調査）」を用い、出産後の就業継続や育児休業の利用、子育て中の働き方、収入などが、婚前妊娠結婚の有無によって異なるかを検証する。ただし、先行研究により、婚前妊娠結婚の経験は、低学歴層など特定の属性で集中的に起こる傾向が明らかになっている。婚前妊娠結婚の「効果」がセレクションの効果でないことを確認するため、本研究では、婚前妊娠結婚経験に関する傾向スコアを推定し、マッチング法あるいはIPW法により共変量の構造をバランスさせたデータを用い、婚前妊娠結婚の効果も推定する。

## 3 結果

妻初婚数に占める婚前妊娠結婚（夫妻の同居から7ヶ月以内に出生が発生と定義）の割合は、1975年の6.7%から2010年の19.0%まで上昇している。ただし、婚前妊娠結婚のハザードの年齢パターンに大きな変化はなく、近年の婚前妊娠結婚の増加は、妊娠を伴わない初婚が数多く先送りされる中で、初婚のリスクをもつ未婚者が増加していることが大きく寄与していると見られる。

婚前妊娠結婚経験のライフコースへの影響としては、共変量をバランスさせていない、子どもを1人以上生んでいる既婚女性に関する単変量分析によれば、婚前妊娠結婚経験者は、そうでない女性に比べ、出産退職確率が高く、育児休業の利用率が少ない、出産後の就業率は高いがパートが多い、就業女性の所得が低いといった傾向が示された。報告では、共変量をバランスさせたデータを用い、出産年次や末子年齢といった適切な変数で統制したモデルによっても婚前妊娠結婚による影響が確認できるのかを示し、婚前妊娠結婚増加が女性の働き方にどのような影響を与えるかについて議論する。